私立大学ファクトブック 2022

ーエビデンスから見た私立大学の社会的役割ー

2022年3月版



【目 次】

Ι	私立大学の現状と国公私立大学の比較
	1. 18 歳人口と大学進学率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・1
	2. 国公私立大学の学校数等の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
	3. 私立大学の在籍者数の比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	4. 地域別の学部入学者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
	5. 私立大学の地域別入学者数と定員充足率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	6. 私立大学の規模別入学定員充足率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
	7. 私立大学の分野別入学者の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
	8. 私立大学の経常的経費と経常費補助金の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	9. 学生1人当たりの経常費補助金とST 比(医科歯科を除く) · · · · · · · · · · · · · · · · · · 8
	10. 私立大学の耐震改修状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
	11. 外国人留学生数(学部)の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	12. 国公私立大学の外国人教員数(常勤の教授、准教授、講師)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	13. 国公私立大学の女性教員数······10
	14. 自県内就職率の国私比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
Π	私立大学の職業分野ごとの採用状況 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	【職業分野】[1]法 務
	[2]財 務12
	[3]教 員
	[4]公 務 員
	· - · - · - · · · · · · · · · · · ·
	[8]技 術22
Ⅲ	「私立大学のガバナンスに関する現況調査」の概況・・・・・・・・・・・・・・・・25
*‡	朝日新聞出版「大学ランキング」を用いたデータについては、データの調査年と出版年が異なっていますが、出
典	!に準じています。

はじめに

- 私立大学の比重と存在意義 -

私学高等教育研究所では私立大学に重点を置いた高等教育の諸課題に関する調査研究を 実施しています。このたび、日本の高等教育の中で大きな比重を占めている私立大学の役割 と課題を認識するために、幾つかの評価指標を取り上げて、その特徴をグラフや表を添付し て分かり易く説明した冊子を「私立大学ファクトブック 2022」としてまとめました。

本資料は、一般に公表されている各種の情報資料を、当研究所の職員と研究協力者の協力により整理して、それぞれに簡潔なコメントをつけたものです。これらによって、私立大学が果たしている社会的な存在意義を認識していただければ幸いです。

第一部では、私立大学の現状と国公私の比較を主として、学校数、入学定員充足状況、 補助金、施設の耐震状況、国際交流、就職状況等をピックアップしています。第二部では、 職業分野ごとの人材供給について私立大学卒業生が占める国家試験等の合格者数等の割合 に注目してまとめました。また、第三部として私立大学のガバナンスの現状の幾つかの特色 について掲載しました。

コロナウイルス感染症の影響が継続し、少子化が進行する中で、私立大学は厳しい状況に置かれていますが、私立大学の存在が日本の社会の発展に不可欠な役割を有していることを認識していただくとともに、一層の充実に向けたご支援を賜わりますようにお願申し上げます。

なお、本資料中でご意見や誤り等があれば、遠慮なく研究所までご連絡ください。

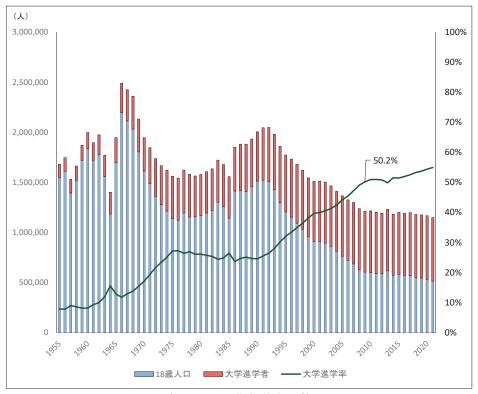
2022年3月

日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所 主幹 西井 泰彦

I 私立大学の現状と国公私立大学の比較

1. 18歳人口と大学進学率の推移

ベビーブームによる二度のピークを過ぎて、18歳人口は長期的な減少に転じている。



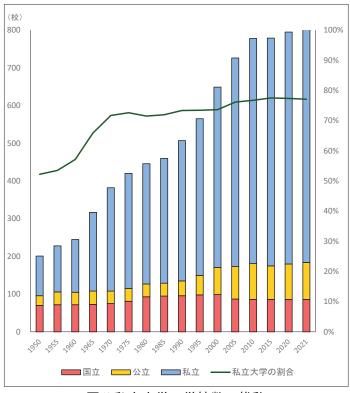
- ○大学進学率は増加の一 途を辿り、2009年には 50%を突破した。
- 〇短期大学、専門学校と 合わせると、高等教育機 関への進学率は、80% に達しており、高等教育 は大衆化していると考 えられる。
- ○今後の人口減少と進学率の動向を踏まえて、高等教育の在り方を分野、地域、規模、設置者等ごとに多面的・総合的に考察する必要がある。

18歳人口と大学進学率の推移

出典:文部科学省(各年版)「学校基本調査報告書」

2. 国公私立大学の学校数等の推移

私立大学の学校数・学生数は、増加の一途を辿っている。



国公私立大学の学校数の推移

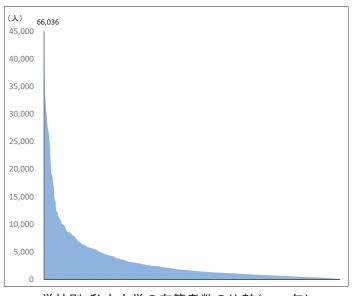


国公私立大学の学生数の推移

- ○国公立大学と比べて私立大学は約7割超 の比率を占め、圧倒的多数の学生が学 んでいる。
- 〇日本の経済・社会の発展を支える中間層 の育成を私立大学が担っている。

3. 私立大学の在籍者数の比較

日本の私立大学は、少数の大規模校のほか、数多くの中小規模の大学で構成されている。

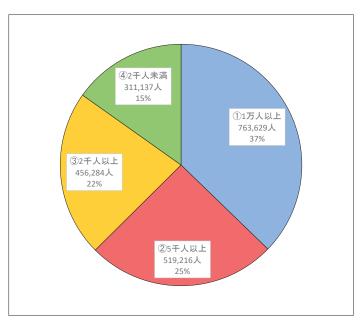


(A)
70,000
60,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0

学校別・私立大学の在籍者数の比較(2021年)

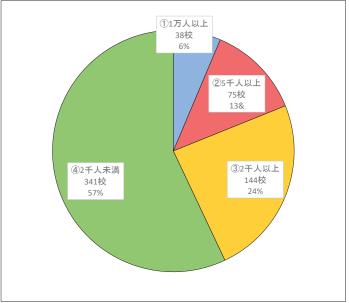
私立大学の在籍者数の上位10校(2021年)

- ○上位10校は、いずれも大都市圏に設置されている。
- ○大都市圏の一部大規模大学とそれ以外の大学で、学生数にかなりの開きがあることから、 学生数から見て「私立大学」を1つの括りで捉えることが難しい。





	学生規模	学部学生数	大学数
	子工况快	(人)	(校)
1	10,000人~	763,629	38
2	5,000人~9,999人	519,216	75
3	2,000人~4,999人	456,284	144
4	~1,999人	311,137	341
	合計	2,050,266	598

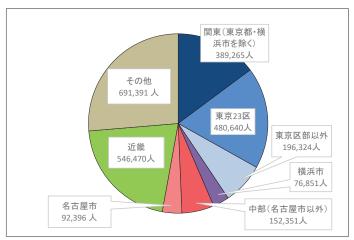


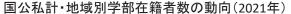
規模別・大学数(2021年)

- 〇1万人以上の大学は約40校で私立大学 の10%に満たないが、学生数は約80万 人で40%弱を占めている。
- 〇2千人未満の大学は学校数で半数以上を 占めているが、学生数では15%である。

4. 地域別の学部入学者数

国公私立大学に在籍する学部生の40%以上、私立大学の在籍者の約50%が、関東圏に所在する大学に在籍している。





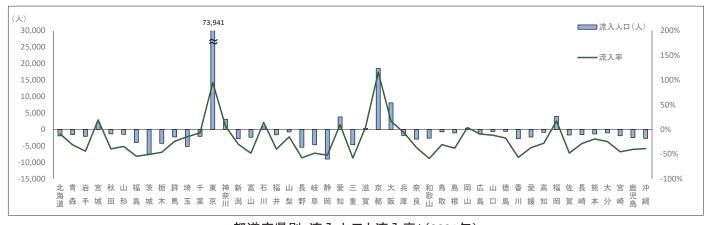
	その他 377,952人 近畿 456,462人		関東(東京都 浜市を除く 335,153人 東京23区 453,915人)
名古屋市				
74,523人				東京区部以外
中部(名古屋市		1		170,558人
以外)			横浜市	
116,852人			65,334人	

私立大学の地域別学部在籍者数の動向(2021年)

	学部 学生数(人)	(比率)
関東(東京都・横浜市を除く)	389,265	(14.8%)
東京23区	480,640	(18.3%)
東京区部以外	196,324	(7.5%)
横浜市	76,851	(2.9%)
中部(名古屋市以外)	152,351	(5.8%)
名古屋市	92,396	(3.5%)
近畿	546,470	(20.8%)
その他	691,391	(26.3%)
	2,625,688	(100.0%)

	学部 学生数(人)	(比率)
関東(東京都・横浜市を除く)	335,153	(16.3%)
東京23区	453,915	(22.1%)
東京区部以外	170,558	(8.3%)
横浜市	65,334	(3.2%)
中部(名古屋市以外)	116,852	(5.7%)
名古屋市	74,523	(3.6%)
近畿	456,462	(22.3%)
その他	377,952	(18.4%)
合計	2,050,749	(100.0%)

東京以外では、宮城、神奈川、愛知、京都、大阪、福岡などで流入過多となっており、地域ごとの高等教育の在り方を検討する必要がある。



都道府県別・流入人口と流入率*(2021年)

10%以上流出のあった都道府県(2021年)

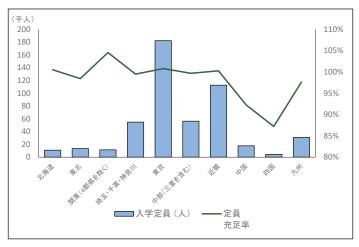
流入先 東北 宮城		10%以上流出のあった都道府県
		青森·岩手·秋田·山形·福島
	埼玉	栃木·群馬
	千葉	茨城
眼卡		北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・
関東	東京	群馬・埼玉・千葉・神奈川・新潟・富山・山梨・長野・静岡・
		沖縄
	神奈川	東京・山梨・長野・静岡

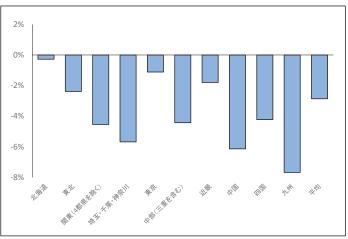
流刀	人先	10%以上流出のあった都道府県
中部	石川	富山·福井
中市	愛知	岐阜·静岡·三重
	京都	福井·滋賀·大阪·奈良
近畿	大阪	滋賀・京都・兵庫・奈良・和歌山・鳥取・徳島・香川・高知
兵庫		大阪
中国 岡山 鳥取・香川 広島 島根・山口 九州 福岡 山口・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿!		鳥取·香川
		島根・山口
		山口·佐賀·長崎·熊本·大分·宮崎·鹿児島

^{*}流入人口は各都道府県の大学入学者から大学に進学した高校卒業者を差し引いたもの。 流入率は各都道府県の流出人口を大学に進学した高校卒業者で割ったもの。

5. 私立大学の地域別入学者数と定員充足率

東京の私立大学は、入学者数が突出している。2021年はコロナ禍における家計悪化の影響 もあり、入学者数が減少、定員充足率が全国的に低下している。





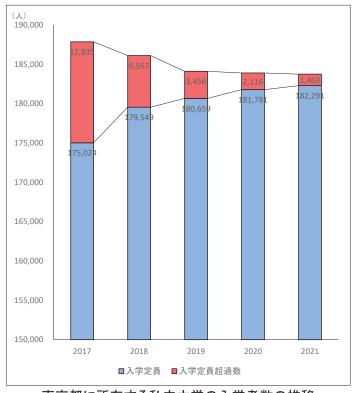
地域別の入学者数と定員充足率(2021年)

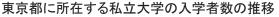
地域別定員充足率の変化(2019・2021年	=)
------------------------	----

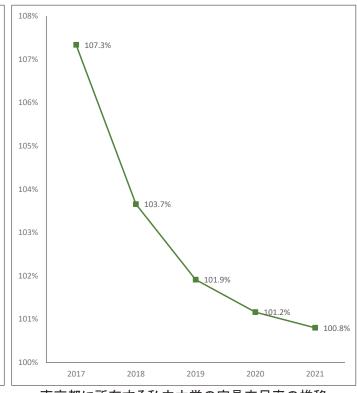
	入学定員	入学者	定員
	(人)	(人)	充足率
北海道	10,978	11,037	100.5%
東北	13,476	13,266	98.4%
関東(4都県を除く)	11,518	12,043	104.6%
埼玉・千葉・神奈川	54,795	54,519	99.5%
東京	182,291	183,754	100.8%
中部(三重を含む)	56,386	56,219	99.7%
近畿	112,586	112,906	100.3%
中国	17,828	16,452	92.3%
四国	4,355	3,798	87.2%
九州	30,949	30,219	97.6%
合計/平均	495,162	494,213	99.8%

	2019	2021	増減
北海道	100.8%	100.5%	-0.3%
東北	100.8%	98.4%	-2.4%
関東(4都県を除く)	109.1%	104.6%	-4.5%
埼玉•千葉•神奈川	105.2%	99.5%	-5.7%
東京	101.9%	100.8%	-1.1%
中部(三重を含む)	104.1%	99.7%	-4.4%
近畿	102.1%	100.3%	-1.8%
中国	98.4%	92.3%	-6.1%
四国	91.4%	87.2%	-4.2%
九州	105.3%	97.6%	-7.7%
平均	102.7%	99.8%	-2.9%

東京都に所在する私立大学の入学定員と充足率の推移





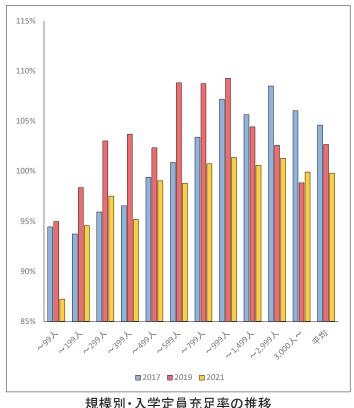


東京都に所在する私立大学の定員充足率の推移

○東京都の大学が、定員管理の厳格化や23区内の定員抑制の影響を受け、実員の定員化 を図り、入学者数を絞っているが、峠は越したようである。これから再拡大する可能性が ある。

6. 私立大学の規模別入学定員充足率

入学定員充足率の平均は100%を切った。大規模大学による定員管理の厳格化もあり、-時的に中小規模大学の入学定員充足率が上昇したが、2021年度は再度低下している。



規模別	``	. 🛧 🗆	100 C	\## T Ø
t부 //보기 기	• ^ '_	1 + 7 = 1	浴()) 北比 不分
かいスカコ	/ / /	・ノレベー		עוישוני

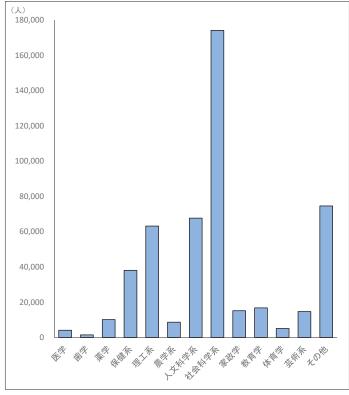
	2017	2018	2019	2020	2021
~99人	94.4%	92.6%	95.0%	97.4%	87.2%
~199人	93.7%	95.8%	98.4%	99.4%	94.6%
~299人	95.9%	99.4%	103.0%	103.5%	97.5%
~399人	96.6%	98.2%	103.7%	104.4%	95.2%
~499人	99.4%	100.8%	102.3%	105.1%	99.0%
~599人	100.9%	103.7%	108.8%	105.9%	98.8%
~799人	103.4%	103.6%	108.7%	108.2%	100.7%
~999人	107.2%	109.4%	109.3%	108.2%	101.4%
~1499人	105.7%	104.3%	104.4%	104.4%	100.6%
~2999人	108.5%	105.0%	102.6%	102.3%	101.3%
3000人~	106.0%	100.6%	98.8%	99.1%	99.9%
 平均	104.6%	102.6%	102.7%	102.6%	99.8%

大手大学の定員厳格化が落ち着き、再度拡大 し始めた影響で、中小規模大学の充足率が低 下し、規模による差異が拡大し始めている。

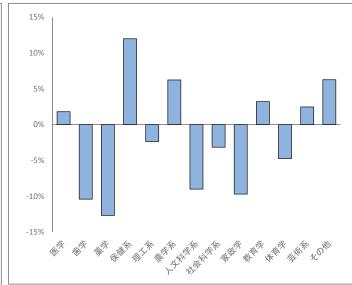
出典:日本私立学校振興·共済事業団(2017-2021)「私立大学·短期大学等入学志願動向」

7. 私立大学の分野別入学者の推移

社会科学分野に所属する学生が多い。増減率では、保健系・農学系が伸びている。歯学・ 人文科学系・家政学が減少している。



分野別入学者数(2021年)

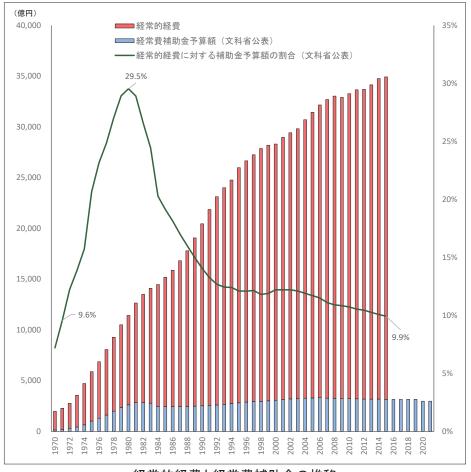


分野別入学者数の増減(2017・2021年)

人文・社会系での統廃合や新設等により学 部の設置形態が変わってきている。薬学系 歯学系は、減少傾向にある。

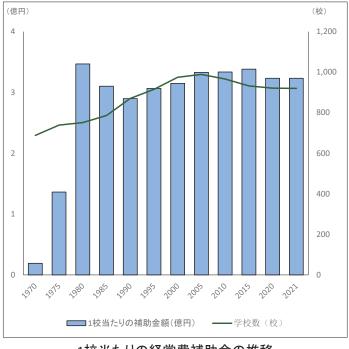
出典:日本私立学校振興·共済事業団(2017·2021)「私立大学·短期大学等入学志願動向」

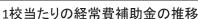
8. 私立大学の経常的経費と経常費補助金の推移

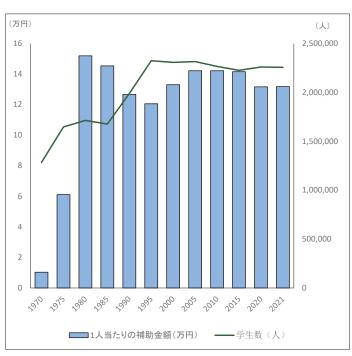


経常的経費と経常費補助金の推移

- ○私立大学数の増加と人 件費や物件費等の上昇 に伴って、経常的経費の 総額は毎年1%前後の幅 で増加している。経常費 補助金の総額が増加後 に減少ないし横ばいが続 いているため、補助金の 割合が長期的に下降して 遂に10%を割り込み、 2015年度には9.9%に低 落している。
- ○経常的経費の2分の1以 内の補助を目標とする私 立学校振興助成法の期 待を大きく裏切っている。 なお、2015年度以降の補 助率の数値については 文部科学省から公表され なくなっている。

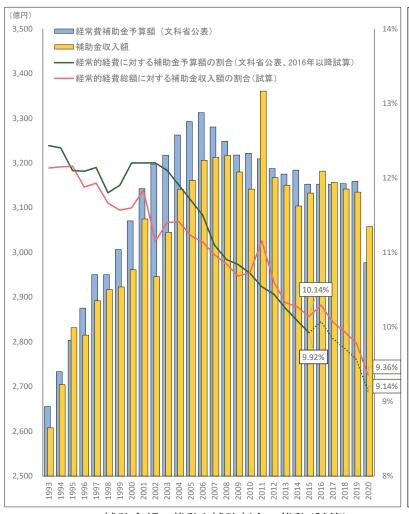






1人当たりの経常費補助金の推移

- ○補助金総額が抑制されている一方で、4年制大学と短期大学を合わせた学校数は大きな変化がなく 1校当たりの補助金額が伸び悩んでいる。私立学校振興法の補助目的である教育条件を向上し、経 営を安定することが困難な状況にある。
- ○学生1人当たりの補助金額も減少傾向にあり、学費負担の軽減と国公私間の学費格差の是正が進 んでいない。
- ○ここでは2020年度からの修学支援新制度は経常費の補助ではないので含んでいない。個人補助が 増えても経常費補助が増えなければ私立大学の教育環境の拡充には繋がらない。



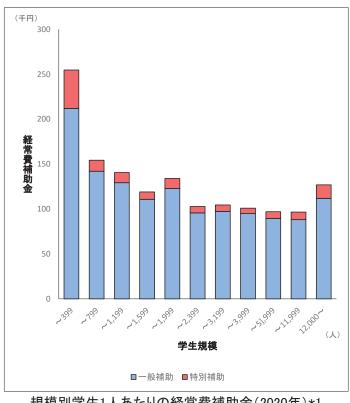
補助金額の推移と補助割合の推移(試算)

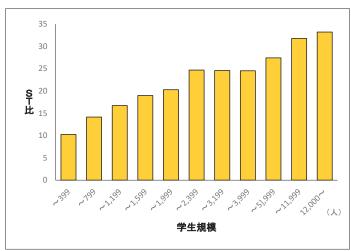
- 経常的経費に対する経常費補 助金の割合に関して2016年度以 降の推移については文部科学省 から公表されなくなっているため、 近年の動向を独自に試算した。
- 私立大学の経常的経費とは、人件費、教研費、管理経費等の物件費及び機器・備品(500万円以上のものを除く)、図書費等の毎年度の資金的な支出の合計額である。
- 資金収支計算書からこれらの経費を抽出して合計することが必要であるが、500万円以上の機器備品は決算書では区分されておらず、私学事業団が別途調査を行ってきた。しかし、この対象外経費は現在公表されていない。
- このため、私学事業団の毎年度 の「今日の私学財政」の資金収支 計算書の中から、私立大学及び 短期大学部門の上記の科目の合 計額を集計して、これを経常的経 費の総額とみなした。
- この中には500万円以上の設備費も含まれており、その分が公表されていた経常的経費より僅かに過大となっている。
- 一方、補助金額については、同じ資金収支計算書から私立大学等に交付された経常 費補助金の収入額を集計した。公表された補助金予算額と交付実績額とは、当初予算 からの補正増減、節約等の影響によって多少異なっている。
- この方法によって経常的経費の総額に対する補助金の割合を算出すると、2015年度 時点で10.14%となっていた。経常的経費に対する補助金予算額の割合の推移と比較す ると、東日本大震災からの復旧・復興に係る大幅な補正予算が措置された2011年度を 除いて、同様な下降カーブをたどっていることが分かる。
- 2015年度の時点では、公表された9.92%の補助割合に対して試算値は10.14%であり、 0.22%ほど高い値となっていた。
- 2020年度についても経常的経費の総額に対する補助金の割合を試算すると9.36%となる。公表値と試算額との差を考慮すると、経常的経費に対する補助金予算額の割合は9.14%(9.36%-0.22%)となる。2015年度の9.92%から0.78%ほど下降しており、9%を割り込む直前に至っていると見ることができる。
- <u>公表値の下降カーブを単純に延長しても現在は9%の直前となる。</u>
- いずれにしても、<u>現在の補助金の割合は、この経常費助成が開始されて2年目である</u> 1971年度の9.57%以下に落ち込んでいると認識できる。
- 〇 私学助成の方向について真剣な課題意識が求められる。

出典: 文部科学省(2016)「私立大学等の振興方策の現状(私立大学等経常費補助金説明会資料)」 文部科学省(各年版)「学校基本調査報告書」

9. 学生1人当たりの経常費補助金とST比(医科歯科を除く)

学生1人当たりの経常費補助金は小規模校ほど多くなっている。教員1人当たりの学生数 (ST比)は小規模校ほど低くなっており、このことが補助金配分に反映された結果である。





規模別·ST比(2020年)*2

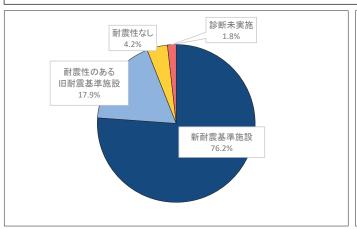
補助金配分には、教員数とST比が大きく影 響しているが、小規模校は学生数に比べ教 員数が多いため、財政的には余裕がない。

規模別学生1人あたりの経常費補助金(2020年)*1

出典:*1日本私立学校振興·共済事業団(2021)「令和2年度私立大学等経常費補助金 学校別交付額一覧」 *2旺文社(2020)「大学の真の実力」

10. 私立大学の耐震改修状況

私立大学の耐震診断の未実施は1.8%であり、耐震性のない割合は4.2%である。旧耐震基 準施設については、耐震診断の未実施は7.5%であり、耐震性のない割合は17.7%である。



私立大学の全保有面積に対する耐震対応状況(2020年) 私立大学の旧耐震基準施設の面積に対する 耐震対応状況(2020年)

診断未実施

7.5%

耐震性なし 17.7%

耐震性あり

75.0%

	1111 175 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										
		全 体		旧耐震基準による施設①に対する耐震対応			保有面積合計③に対する耐震対応				
	旧耐震基準で 建築①	新耐震基準で 建築②	保有面積合計③ (①+②)	診断 実施済④	耐震性 あり⑤	耐震性なし⑥	診断 未実施⑦	耐震性なしと 未実施の計® (⑥+⑦)	新耐震と耐震性 ありの計⑨ (②+⑤)	耐震性なし⑥	診断 未実施⑦
国立大学等	1,200	1,608	2,808	1,200	1,179	21	0	21	2,787	21	0
国立人子寺	(42.7%)	(57.3%)	(100.0%)	(100.0%)	(98.3%)	(1.8%)	(0.0%)	(1.8%)	(99.3%)	(0.7%)	(0.0%)
私立大学	1,126	3,596	4,722	1,042	844	199	84	283	4,440	199	84
私立人子	(23.8%)	(76.2%)	(100.0%)	(92.5%)	(75.0%)	(17.7%)	(7.5%)	(25.1%)	(94.0%)	(4.2%)	(1.8%)
私立大学のうち	1,023	3,188	4,211	944	783	163	79	242	3,971	163	79
教育研究施設	(24.3%)	(75.7%)	(100.0%)	(92.3%)	(76.5%)	(15.9%)	(7.7%)	(23.7%)	(94.3%)	(3.9%)	(1.9%)
											当

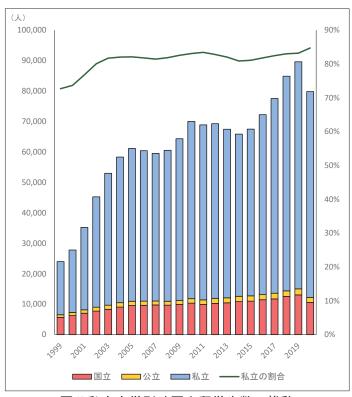
国立大学では耐震化がほぼ完了しているが、私立大学の耐震化はまだ十分でなく、その促 進のため、継続的な国の支援が求められる。

注: 旧耐震基準施設は、昭和56年6月1日改正の 新耐震基準施行以前に建築された建物。

出典: 文部科学省(2020)「国立大学法人等施設の耐震化の状況」 及び「私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要」

11. 外国人留学生数(学部)の推移

留学生30万人計画やアジア各国の経済・社会状況により、学部における外国人留学生数は、 増加の傾向にある。2020年はコロナ禍の水際対策により、大きく減少している。



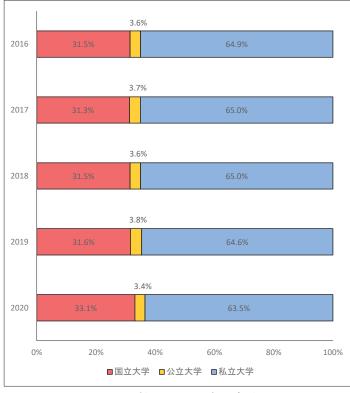
国公私立大学別外国人留学生数の推移

- ○留学生の80%以上を私立大学が受け入れている。
- 〇政府開発援助外国人留学生修学援助費 補助金は平成22年度から廃止されており、 大多数の留学生を受け入れている私立 大学への支援が薄くなっている。
- ○水際対策の影響で入国できない学生が 多い。
- 〇私立大学独自で行う減免にも限界がある ことから、私立大学の留学生への補助金 拡充が望まれる。

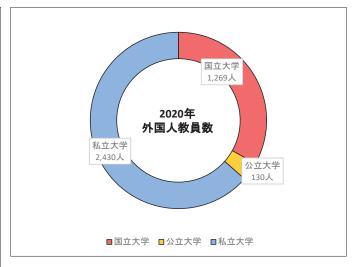
出典:文部科学省及び日本学生支援機構(各年版)「外国人留学生在籍状況調査」

12. 国公私立大学の外国人教員数(常勤の教授、准教授、講師)

外国人教員の6割以上が私立大学に在籍しており、私立大学は、大学教育のグローバル化に大きく貢献している。



外国人教員の設置者別割合

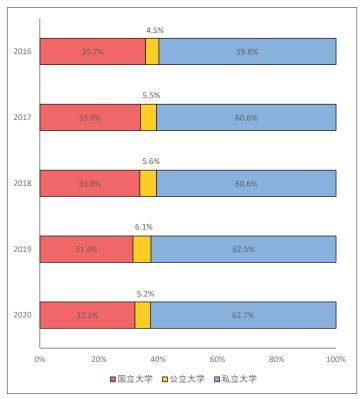


調査年	2016	2017	2018	2019	2020
国立大学	1,036	1,070	1,134	1,190	1,269
国立人子	(31.5%)	(31.3%)	(31.5%)	(31.6%)	(33.1%)
公立大学	117	127	128	142	130
	(3.6%)	(3.7%)	(3.6%)	(3.8%)	(3.4%)
T1 1 1 224	2,136	2,223	2,339	2,429	2,430
私立大学	(64.9%)	(65.0%)	(65.0%)	(64.6%)	(63.5%)
———— 合計	3,289	3,420	3,601	3,761	3,829
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

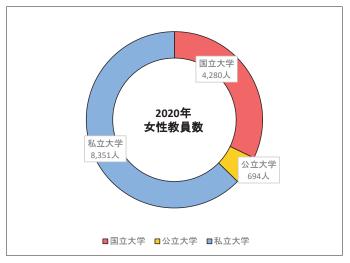
単位:人

13. 国公私立大学の女性教員数

女性教員の6割以上が私立大学に在籍しており、女性の社会進出を私立大学は支援してい る。



女性教員の設置者別割合



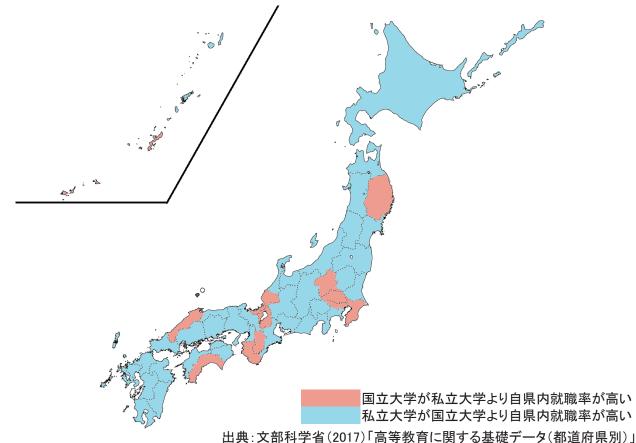
調査年	2016	2017	2018	2019	2020
国立大学	3,287	4,013	4,113	4,009	4,280
国立人子	(35.7%)	(33.9%)	(33.8%)	(31.4%)	(32.1%)
公立大学	412	647	688	772	694
	(4.5%)	(5.5%)	(5.6%)	(6.1%)	(5.2%)
私立大学	5,508	7,164	7,380	7,967	8,351
松立人子	(59.8%)	(60.6%)	(60.6%)	(62.5%)	(62.7%)
———— 合計	9,207	11,824	12,181	12,748	13,325
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

単位:人

出典:朝日新聞出版(2017-2021)「大学ランキング」

14. 自県内就職率の国私比較

都道府県ごとの自県内就職率は、私立大学が国立大学よりも高い地域が多く、地域に多く の人材を私立大学が輩出していることがわかる。



Ⅱ 私立大学の職業分野ごとの採用状況

○データの区分

データは、各省庁が公表している国家試験の結果や各種出版物の就職情報などを使用した。ここでは、23の職業を8種に分類し、その職業の採用者数や国家試験の合格者数について国立大学、公立大学、私立大学別にグラフなどを用いてわかりやすく示している。職業と分類は次表のとおりである。

		分類	職業等
[1]	1	法務	司法試験
[2]	2	財務	公認会計士
[3]	3		保育士
	4		幼稚園教員
	5	数吕	小学校教員
	6	教員	中学校教員
	7		高等学校教員
	8		特別支援学校教員
[4]	9		警察官
	10		消防士
	11	公務員	自衛官
	12		国家公務員総合職
	13		外務省専門職

		分類	職業等
[5]	14	栄養	管理栄養士
[6]	15	社会	社会福祉士
	16	福祉	精神保健福祉士
[7]	17		医師
	18		歯科医師
	19	医療	薬剤師
	20		看護師
	21		保健師
[8]	22	技術	一級建築士
	23	1.2.71	技術士

注:短期大学・専門学校を除いた割合である。

○私立大学の役割

以上のデータから、特に次のことが指摘できる。

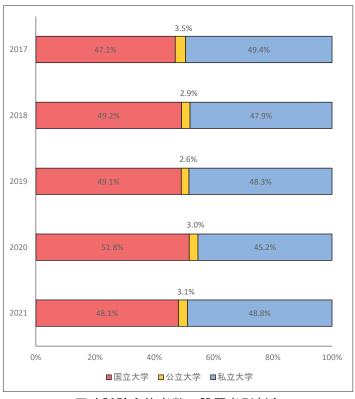
日本社会の専門職業人の養成においては、私立大学出身者が大半を占めている業界が多く、私立大学の比重が非常に大きい。

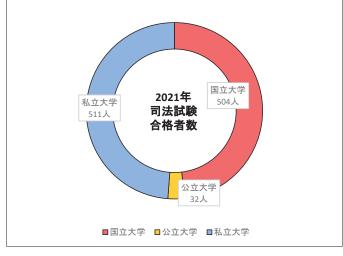
特に、医療保健分野の人材は私立大学出身者が多く、私立大学は積極的に社会の要請に 応じている。また、教育分野、特に保育士や幼稚園教員などの分野に人材を多く輩出して いる。

この冊子で示されているように、私立大学が育成した人材が様々な分野で活躍し、日本社会の発展に寄与している。

1. 司法試験合格者数と私立大学の割合

司法試験合格者の半数近くが私立大学出身者であり、法曹の分野を私立大学が支えている。





発表年	2017	2018	2019	2020	2021
	590	585	583	555	504
国立大学	(47.1%)	(49.2%)	(49.1%)	(51.8%)	(48.1%)
公立大学	44	34	31	32	32
公立人子	(3.5%)	(2.9%)	(2.6%)	(3.0%)	(3.1%)
私立大学	619	570	573	485	511
松立人子	(49.4%)	(47.9%)	(48.3%)	(45.2%)	(48.8%)
	1,253	1,189	1,187	1,072	1,047
合計	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

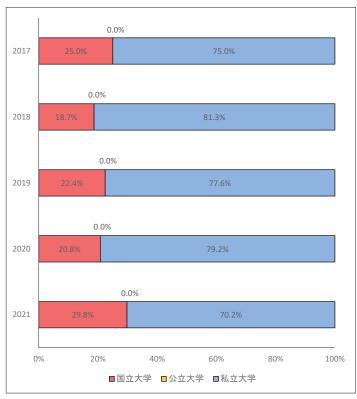
単位:人

司法試験合格者数の設置者別割合

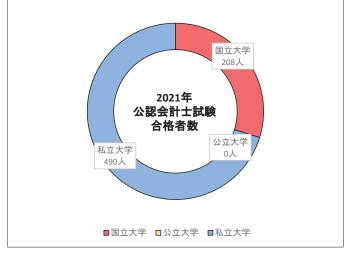
出典:法務省(2017-2021)「司法試験法科大学院等別合格者数等」

2. 公認会計士国家試験合格者数と私立大学の割合

公認会計士の7割を私立大学が占めており、財務の透明性、健全性が問われる中で、社会 に貢献していることがわかる。



公認会計士試験合格者数の設置者別割合



発表年	2017	2018	2019	2020	2021
国立大学	163	119	148	139	208
国立人子	(25.0%)	(18.7%)	(22.4%)	(20.8%)	(29.8%)
公立大学	0	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
T1 1 1 224	489	518	512	529	490
私立大学	(75.0%)	(81.3%)	(77.6%)	(79.2%)	(70.2%)
	652	637	660	668	698
合計	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

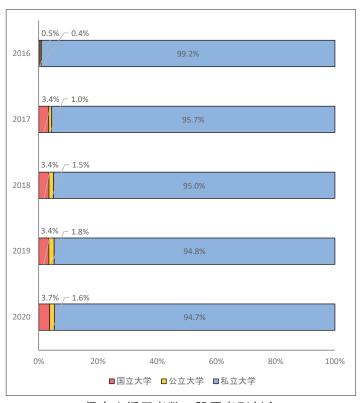
単位:人

*合格者数上位10大学。

出典:公認会計士三田会(2017-2021)「公認会計士第2次試験及び公認会計士試験 大学・年度別合格者数一覧表」

3. 保育士採用者数と私立大学の割合

保育士の採用者における私立大学の割合は9割を超えており、保育士のほとんどを私立大学が育成している。



保育士採用者数の設置者別割合



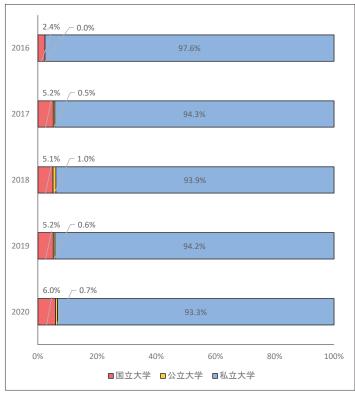
調査年	2016	2017	2018	2019	2020
	21	185	182	188	195
国立大学	(0.5%)	(3.4%)	(3.4%)	(3.4%)	(3.7%)
公立大学	18	53	81	99	84
	(0.4%)	(1.0%)	(1.5%)	(1.8%)	(1.6%)
*1 *	4,571	5,239	5,032	5,250	4,995
私立大学	(99.2%)	(95.7%)	(95.0%)	(94.8%)	(94.7%)
———— 合計	4,610	5,477	5,295	5,537	5,274
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

単位:人

出典:朝日新聞出版(2017-2021)「大学ランキング」

4. 幼稚園教員採用者数と私立大学の割合

幼稚園教員の採用者における私立大学の割合は9割を超えており、ほとんどの幼稚園教員は、保育士同様、私立大学が育成し、社会に貢献している。



幼稚園教員採用者数の設置者別割合

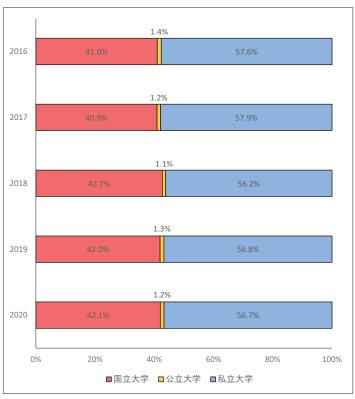


2016	2017	2018	2019	2020
62	155	136	130	143
(2.4%)	(5.2%)	(5.1%)	(5.2%)	(6.0%)
0	16	26	14	16
(0.0%)	(0.5%)	(1.0%)	(0.6%)	(0.7%)
2,487	2,804	2,488	2,343	2,230
(97.6%)	(94.3%)	(93.9%)	(94.2%)	(93.3%)
2,549	2,975	2,650	2,487	2,389
(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
	62 (2.4%) 0 (0.0%) 2,487 (97.6%) 2,549	62 155 (2.4%) (5.2%) 0 16 (0.0%) (0.5%) 2,487 2,804 (97.6%) (94.3%) 2,549 2,975	62 155 136 (2.4%) (5.2%) (5.1%) 0 16 26 (0.0%) (0.5%) (1.0%) 2.487 2.804 2.488 (97.6%) (94.3%) (93.9%) 2.549 2,975 2,650	62 155 136 130 (2.4%) (5.2%) (5.1%) (5.2%) 0 16 26 14 (0.0%) (0.5%) (1.0%) (0.6%) 2.487 2.804 2.488 2.343 (97.6%) (94.3%) (93.9%) (94.2%) 2.549 2.975 2.650 2.487

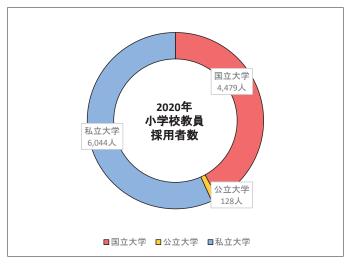
単位:人

5. 小学校教員採用者数と私立大学の割合

小学校教員の採用者の6割弱を私立大学が占めている。初等教育の分野で私立大学は大きく貢献している。



小学校教員採用者数の設置者別割合



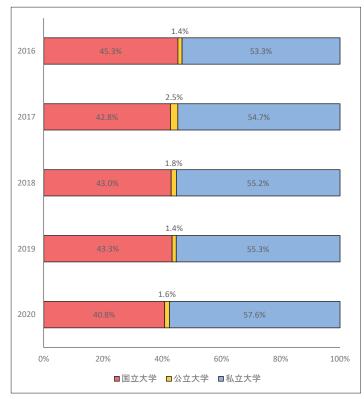
調査年	2016	2017	2018	2019	2020
国士士出	3,964	4,248	4,527	4,563	4,479
国立大学	(41.0%)	(40.9%)	(42.7%)	(42.0%)	(42.1%)
公立大学	133	124	119	140	128
	(1.4%)	(1.2%)	(1.1%)	(1.3%)	(1.2%)
71 1 1 224	5,576	6,010	5,950	6,172	6,044
私立大学	(57.6%)	(57.9%)	(56.2%)	(56.8%)	(56.7%)
———— 合計	9,673	10,382	10,596	10,875	10,651
日前	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

単位:人

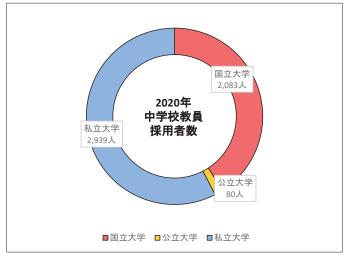
出典:朝日新聞出版(2017-2021)「大学ランキング」

6. 中学校教員採用者数と私立大学の割合

中学校教員の採用者の6割弱を私立大学が占めている。前期中等教育の分野において私立大学は大きく貢献している。



中学校教員採用者数の設置者別割合

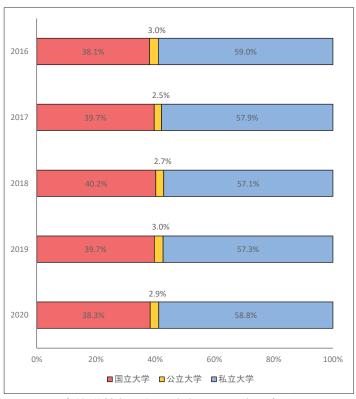


調査年	2016	2017	2018	2019	2020
四十十世	1,968	2,111	2,021	2,123	2,083
国立大学	(45.3%)	(42.8%)	(43.0%)	(43.3%)	(40.8%)
公立大学	61	124	83	70	80
	(1.4%)	(2.5%)	(1.8%)	(1.4%)	(1.6%)
T1 1 1 224	2,317	2,703	2,596	2,709	2,939
私立大学	(53.3%)	(54.7%)	(55.2%)	(55.3%)	(57.6%)
	4,346	4,938	4,700	4,902	5,102
合計	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

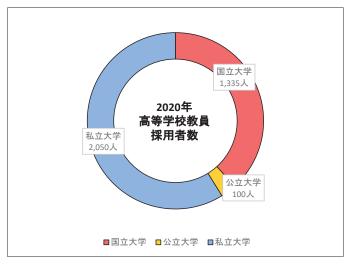
単位:人

7. 高等学校教員採用者数と私立大学の割合

高等学校教員の採用者の6割弱を私立大学が占めている。後期中等教育の分野においても、私立大学は大きく貢献している。



高等学校教員採用者数の設置者別割合



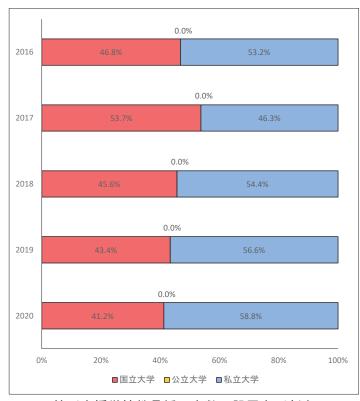
調査年	2016	2017	2018	2019	2020
国立大学	1,618	1,729	1,527	1,448	1,335
国立人子	(38.1%)	(39.7%)	(40.2%)	(39.7%)	(38.3%)
公立大学	127	107	102	108	100
	(3.0%)	(2.5%)	(2.7%)	(3.0%)	(2.9%)
*1 *L *L **4	2,507	2,522	2,171	2,091	2,050
私立大学	(59.0%)	(57.9%)	(57.1%)	(57.3%)	(58.8%)
———— 合計	4,252	4,358	3,800	3,647	3,485
日前	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

単位:人

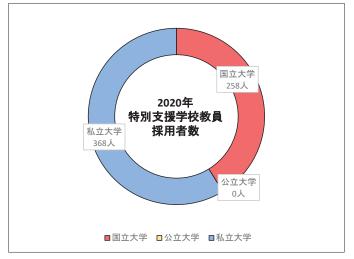
出典:朝日新聞出版(2017-2021)「大学ランキング」

8. 特別支援学校教員採用者数と私立大学の割合

特別支援学校教員の採用者のうち、私立大学が約6割を占めている。この分野においても 有益な人材を輩出している。



特別支援学校教員採用者数の設置者別割合

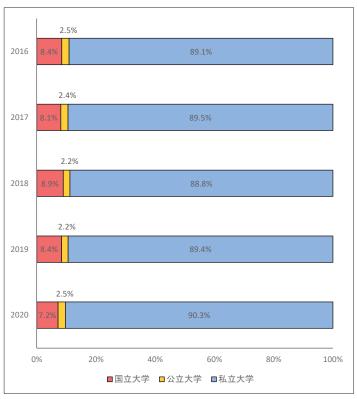


調査年	2016	2017	2018	2019	2020
5 44	373	381	308	294	258
国立大学	(46.8%)	(53.7%)	(45.6%)	(43.4%)	(41.2%)
ハナナ当	0	0	0	0	0
公立大学	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
T1 1 1 224	424	328	367	384	368
私立大学	(53.2%)	(46.3%)	(54.4%)	(56.6%)	(58.8%)
	797	709	675	678	626
合計	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

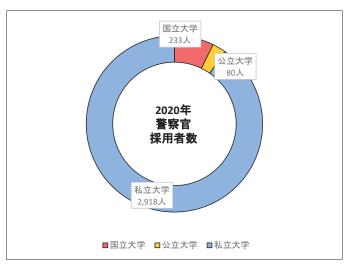
単位:人

9. 警察官採用者数と私立大学の割合

警察官採用者のうち、私立大学の割合は約9割である。社会の安心安全は私立大学出身者によって支えられている。



警察官採用者数の設置者別割合



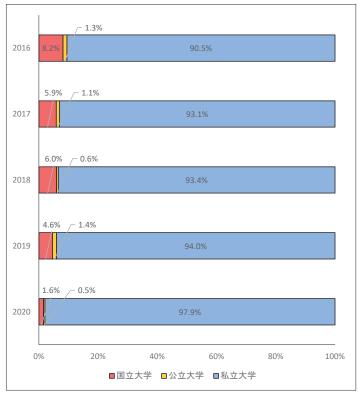
調査年	2016	2017	2018	2019	2020
国立大学	325	338	353	309	233
国立人子	(8.4%)	(8.1%)	(8.9%)	(8.4%)	(7.2%)
ハナナ当	96	101	88	82	80
公立大学	(2.5%)	(2.4%)	(2.2%)	(2.2%)	(2.5%)
私立大学	3,432	3,724	3,505	3,295	2,918
	(89.1%)	(89.5%)	(88.8%)	(89.4%)	(90.3%)
	3,853	4,163	3,946	3,686	3,231
合計	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

単位:人

出典:朝日新聞出版(2017-2021)「大学ランキング」

10. 消防士採用者数と私立大学の割合

消防士採用者の9割以上が私立大学出身者で占められている。地域の救急・防災体制は私立大学出身者が担っている。



消防士採用者数の設置者別割合



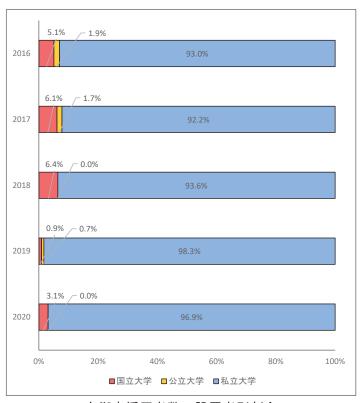
調査年	2016	2017	2018	2019	2020
国士士尚	95	61	62	50	18
国立大学	(8.2%)	(5.9%)	(6.0%)	(4.6%)	(1.6%)
公立大学	15	11	6	15	5
	(1.3%)	(1.1%)	(0.6%)	(1.4%)	(0.5%)
私立大学	1,050	966	967	1,014	1,084
	(90.5%)	(93.1%)	(93.4%)	(94.0%)	(97.9%)
	1,160	1,038	1,035	1,079	1,107
合計	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

単位:人

出典:朝日新聞出版(2017-2021)「大学ランキング」

11. 自衛官採用者数と私立大学の割合

自衛官採用者の9割以上が私立大学出身者で占められている。国の安全保障に私立大学 は大きく貢献している。



自衛官採用者数の設置者別割合



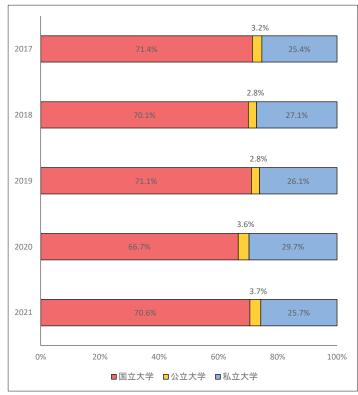
調査年	2016	2017	2018	2019	2020
国立大学	35	43	39	5	19
国立人子	(5.1%)	(6.1%)	(6.4%)	(0.9%)	(3.1%)
公立大学	13	12	0	4	0
	(1.9%)	(1.7%)	(0.0%)	(0.7%)	(0.0%)
私立大学	642	650	572	532	590
	(93.0%)	(92.2%)	(93.6%)	(98.3%)	(96.9%)
	690	705	611	541	609
合計	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

単位:人

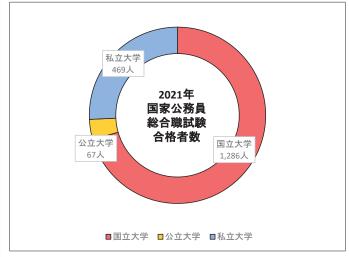
出典:朝日新聞出版(2017-2021)「大学ランキング」

12. 国家公務員総合職試験合格者数と私立大学の割合

国家公務員総合職は国公立大学出身者が多いものの、合格者のうち私立大学出身者は 26%以上であり、私立大学出身者も少なくない。



国家公務員総合職試験合格者数の設置者別割合

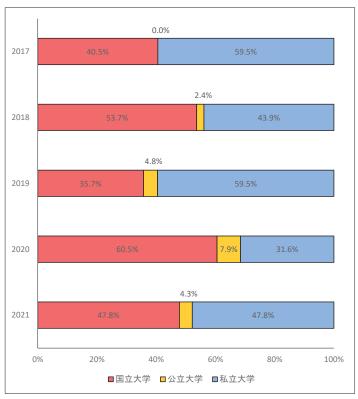


発表年	2017	2018	2019	2020	2021
国立大学	1,337	1,255	1,274	1,138	1,286
	(71.4%)	(70.1%)	(71.1%)	(66.7%)	(70.6%)
	60	50	50	62	67
	(3.2%)	(2.8%)	(2.8%)	(3.6%)	(3.7%)
私立大学	475	486	468	507	469
	(25.4%)	(27.1%)	(26.1%)	(29.7%)	(25.7%)
	1,872	1,791	1,792	1,707	1,822
合計	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

単位:人

13. 外務省専門職試験合格者数と私立大学の割合

外務省専門職合格者数では約5割が私立大学出身者で占められており、私立大学出身者が、国の外交分野において活躍している。





発表年	2017	2018	2019	2020	2021
国立大学	15	22	15	23	22
国立人子	(40.5%)	(53.7%)	(35.7%)	(60.5%)	(47.8%)
公立大学	0	1	2	3	2
	(0.0%)	(2.4%)	(4.8%)	(7.9%)	(4.3%)
私立大学	22	18	25	12	22
	(59.5%)	(43.9%)	(59.5%)	(31.6%)	(47.8%)
合計	37	41	42	38	46
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

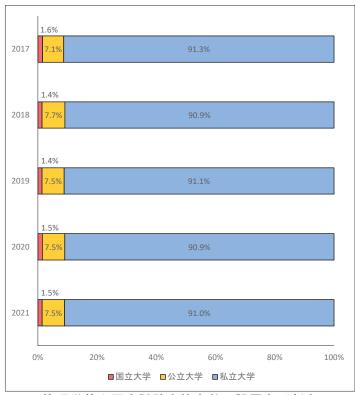
外務省専門職試験合格者数の設置者別割合

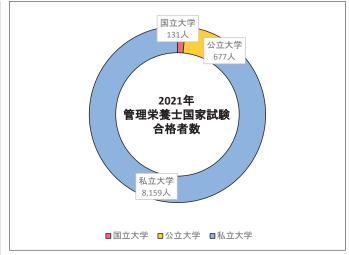
単位:人

出典:外務省(2017-2021)「外務省専門職採用試験『最終合格者』出身校別集計表」

14. 管理栄養士国家試験合格者数と私立大学の割合

管理栄養士国家試験合格者の9割以上が私立大学出身者となっている。栄養管理・指導の分野で私立大学が多くの人材を育成している。





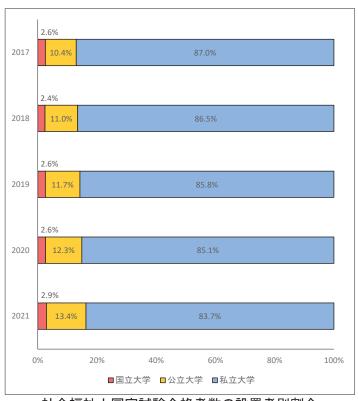
発表年	2017	2018	2019	2020	2021
国立大学	141	127	131	137	131
国立人子	(1.6%)	(1.4%)	(1.4%)	(1.5%)	(1.5%)
	630	698	686	668	677
公立大学	(7.1%)	(7.7%)	(7.5%)	(7.5%)	(7.5%)
私立大学	8,050	8,193	8,376	8,058	8,159
	(91.3%)	(90.9%)	(91.1%)	(90.9%)	(91.0%)
	8,821	9,018	9,193	8,863	8,967
合計	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

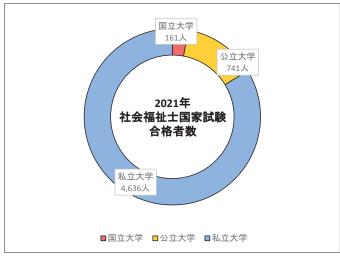
管理栄養士国家試験合格者数の設置者別割合

単位:人

15. 社会福祉士国家試験合格者数と私立大学の割合

社会福祉士国家試験合格者の8割以上が私立大学出身者となっている。少子高齢化が進む中で必要な人材育成に私立大学が中心となって取り組んでいる。





発表年	2017	2018	2019	2020	2021
国立大学	163	176	176	163	161
国立人字	(2.6%)	(2.4%)	(2.6%)	(2.6%)	(2.9%)
公立大学	665	797	801	767	741
	(10.4%)	(11.0%)	(11.7%)	(12.3%)	(13.4%)
私立大学	5,546	6,248	5,882	5,319	4,636
	(87.0%)	(86.5%)	(85.8%)	(85.1%)	(83.7%)
合計	6,374	7,221	6,859	6,249	5,538
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

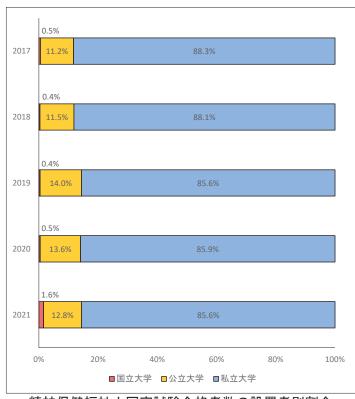
社会福祉士国家試験合格者数の設置者別割合

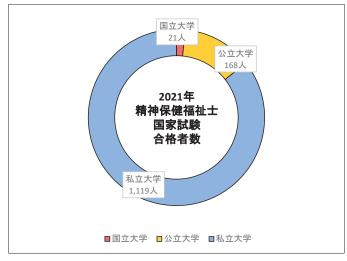
単位:人

*福祉系大学等ルートのみ(短期大学・専門学校及び他のルートは除く)。 出典:厚生労働省(2017-2021)「社会福祉士国家試験学校別合格率」

16. 精神保健福祉士国家試験合格者数と私立大学の割合

精神保健福祉士国家試験合格者の約9割が私立大学出身者で占められており、メンタルへルスに関する各種支援に欠かせない存在となっている。





発表年	2017	2018	2019	2020	2021
国立大学	8	6	6	6	21
国立人子	(0.5%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.5%)	(1.6%)
	166	178	196	177	168
公立大学	(11.2%)	(11.5%)	(14.0%)	(13.6%)	(12.8%)
私立大学	1,308	1,366	1,200	1,116	1,119
	(88.3%)	(88.1%)	(85.6%)	(85.9%)	(85.6%)
合計	1,482	1,550	1,402	1,299	1,308
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

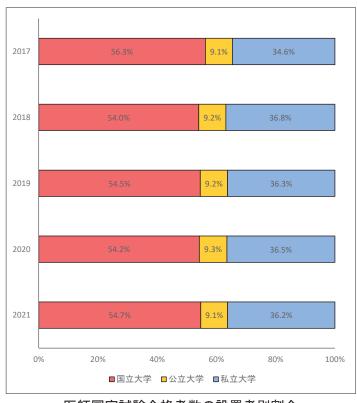
精神保健福祉士国家試験合格者数の設置者別割合

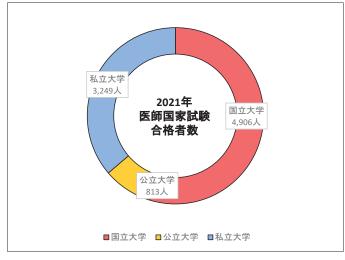
単位:人

*保健福祉系大学等ルートのみ(短期大学・専門学校及び他のルートは除く)。 出典:厚生労働省(2017-2021)「精神保健福祉士国家試験学校別合格率」

17. 医師国家試験合格者数と私立大学の割合

医師国家試験合格者の割合は国立が半数を占めているが、私立の合格者数も3分の1以上であり、私立大学も医師養成に貢献している。





発表年	2017	2018	2019	2020	2021
国立大学	4,761	4,835	4,873	5,011	4,906
国立人子	(56.3%)	(54.0%)	(54.5%)	(54.2%)	(54.7%)
公立大学	772	819	820	860	813
	(9.1%)	(9.2%)	(9.2%)	(9.3%)	(9.1%)
私立大学	2,930	3,295	3,241	3,373	3,249
	(34.6%)	(36.8%)	(36.3%)	(36.5%)	(36.2%)
合計	8,463	8,949	8,934	9,244	8,968
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

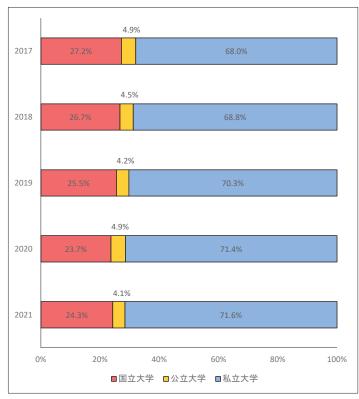
単位:人

医師国家試験合格者数の設置者別割合

出典:厚生労働省(2017-2021)「医師国家試験の学校別合格者状況」

18. 歯科医師国家試験合格者数と私立大学の割合

歯科医師国家試験の合格者のうち、私立大学は約7割を占めており、この分野の人材の養成は私立大学が中心に担っている。



歯科医師国家試験合格者数の設置者別割合

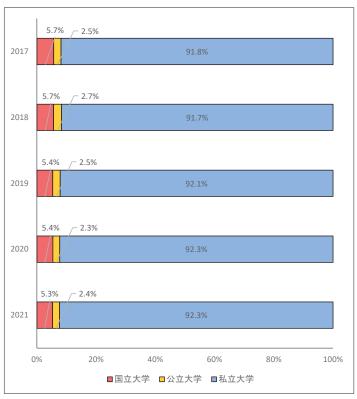
2021年 歯科医師国家試験 合格者数 私立大学 1,515人
■国立大学 ■公立大学 ■私立大学

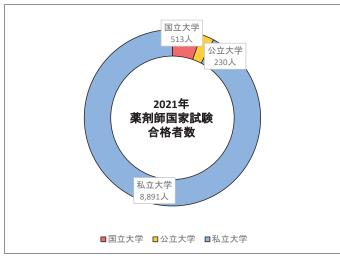
発表年	2017	2018	2019	2020	2021
国立大学	538	544	525	497	514
国立人子	(27.2%)	(26.7%)	(25.5%)	(23.7%)	(24.3%)
/\ <u></u>	96	91	86	103	87
公立大学	(4.9%)	(4.5%)	(4.2%)	(4.9%)	(4.1%)
打去十二	1,345	1,400	1,446	1,500	1,515
私立大学	(68.0%)	(68.8%)	(70.3%)	(71.4%)	(71.6%)
合計	1,979	2,035	2,057	2,100	2,116
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

単位:人

19. 薬剤師国家試験合格者数と私立大学の割合

薬剤師国家試験の合格者数のうち私立大学の割合は9割を超えており、私立大学が薬剤師養成の中心的役割を担っている。





発表年	2017	2018	2019	2020	2021
国立大学	540	543	550	539	513
国立人子	(5.7%)	(5.7%)	(5.4%)	(5.4%)	(5.3%)
公立大学	236	254	253	231	230
公立人子	(2.5%)	(2.7%)	(2.5%)	(2.3%)	(2.4%)
私立大学	8,703	8,787	9,391	9,188	8,891
松立人子	(91.8%)	(91.7%)	(92.1%)	(92.3%)	(92.3%)
———— 合計	9,479	9,584	10,194	9,958	9,634
Taid	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

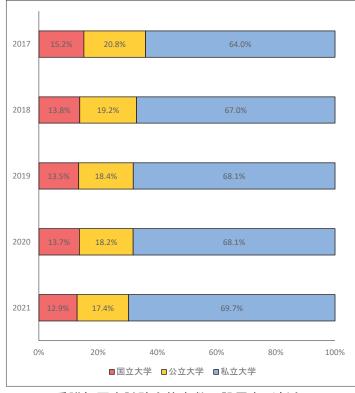
薬剤師国家試験合格者数の設置者別割合

単位:人

出典:厚生労働省(2017-2021)「薬剤師国家試験大学別合格者数」

20. 看護師国家試験合格者数と私立大学の割合

看護師国家試験合格者の7割近くが私立大学出身者であり、看護師養成の中心的役割を私立大学が担っている。



看護師国家試験合格者数の設置者別割合

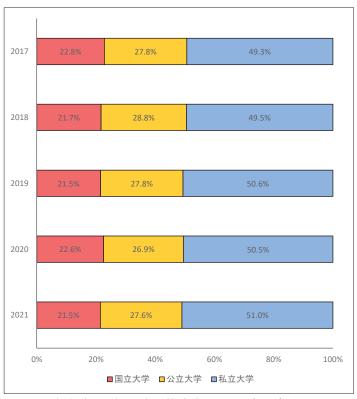
国立大学 2,898人 2021年 看護師国家試験 合格者数 私立大学 15,594人	
■国立大学 ■公立大学 ■私立大学	

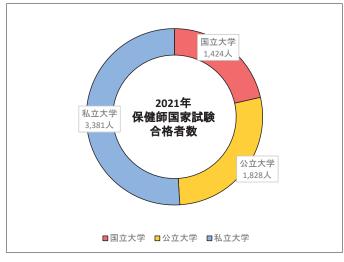
発表年	2017	2018	2019	2020	2021
国立大学	2,741	2,885	2,886	2,874	2,898
国立人子	(15.2%)	(14.4%)	(14.0%)	(13.7%)	(12.9%)
公立大学	3,743	3,858	3,803	3,817	3,889
公立人子	(20.8%)	(19.2%)	(18.4%)	(18.2%)	(17.4%)
私立大学	11,516	13,357	13,929	14,313	15,594
松立人子	(64.0%)	(66.5%)	(67.6%)	(68.1%)	(69.7%)
 合計	18,000	20,100	20,618	21,004	22,381
口司	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

単位:人

21. 保健師国家試験合格者数と私立大学の割合

保健師国家試験合格者の約半数が私立大学出身者であり、保健指導や地域の公衆衛生活動を担う人材を私立大学が養成している。





発表年	2017	2018	2019	2020	2021
国立大学	1,535	1,420	1,448	1,535	1,424
国立人子	(22.8%)	(23.5%)	(23.2%)	(22.6%)	(21.5%)
ハナナ当	1,872	1,742	1,734	1,834	1,828
公立大学	(27.8%)	(28.8%)	(27.8%)	(26.9%)	(27.6%)
私立大学	3,318	2,885	3,048	3,437	3,381
松立人子	(49.3%)	(47.7%)	(48.9%)	(50.5%)	(51.0%)
———— 合計	6,725	6,047	6,230	6,806	6,633
Taid	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

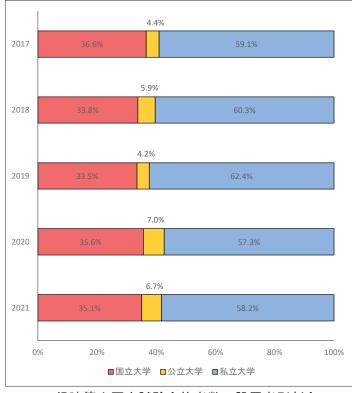
保健師国家試験合格者数の設置者別割合

単位:人

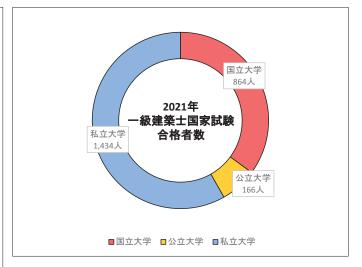
出典:厚生労働省(2017-2021)「保健師国家試験の学校別合格者状況」

22. 一級建築士国家試験合格者数と私立大学の割合

一級建築士国家試験合格者の約6割が私立大学出身者であり、建築物の設計及び工事監理に従事する人材の養成に私立大学が大きく貢献している。



一級建築士国家試験合格者数の設置者別割合



発表年	2017	2018	2019	2020	2021
国立大学	822	850	782	908	864
国立人子	(36.6%)	(33.8%)	(33.5%)	(35.6%)	(35.1%)
公立大学	98	148	97	179	166
公立人子	(4.4%)	(5.9%)	(4.2%)	(7.0%)	(6.7%)
私立大学	1,327	1,519	1,456	1,461	1,434
松立人子	(59.1%)	(60.3%)	(62.4%)	(57.3%)	(58.2%)
———— 合計	2,247	2,517	2,335	2,548	2,464
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

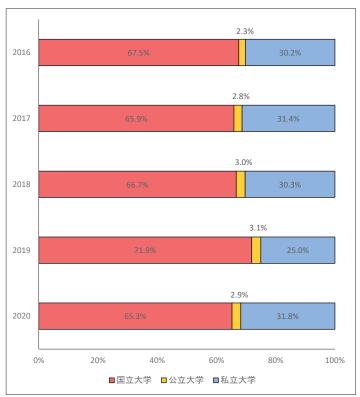
単位:人

*合格者が10人以上の大学の合計値。

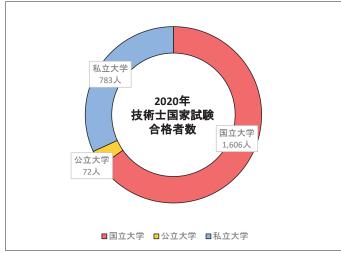
出典:建築技術教育普及センター(2017-2021)「一級建築士試験『設計製図の試験』の学校別合格者数一覧(10人以上)」

23. 技術士国家試験合格者数と私立大学の割合

技術士合格者に占める割合は、国立大学が6割強と多くを占めているが、約3割が私立大学出身者であり、技術コンサルタントの分野の人材育成に私立大学も貢献している。



技術士国家試験合格者数の設置者別割合



調査年	2016	2017	2018	2019	2020
国立大学	2,149	2,075	2,042	1,458	1,606
国业人子	(67.5%)	(65.9%)	(66.7%)	(71.9%)	(65.3%)
公立大学	72	87	92	62	72
公立人子	(2.3%)	(2.8%)	(3.0%)	(3.1%)	(2.9%)
私立大学	962	988	929	508	783
松立人子	(30.2%)	(31.4%)	(30.3%)	(25.0%)	(31.8%)
———— 合計	3,183	3,150	3,063	2,028	2,461
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

単位:人

出典:朝日新聞出版(2017-2021)「大学ランキング」

Ⅲ「私立大学のガバナンスに関する現況調査」の概況

文部科学省は、「学校法人制度改革特別委員会」を設置し、私立学校法を改正し、理事会・評議員会の在り方及や選解任制度など私学の管理・運営の根幹を大きく変更しようとしている。

そこで、私学高等教育研究所では、私立大学のガバナンスの現状を明らかにすることで、今後のガバナンス改革が私立大学の実情に即した有効な改革となる提言をしたいと考え、2021年10月に「私立大学のガバナンスに関する現況調査」を実施した。以下は、調査結果の概況である。詳細な報告は、私学高等教育研究叢書「ガバナンス改革の行方」としてまとめた。私学高等教育研究所のwebサイトでご覧頂きたい。

<調査の概要>

調査日時:2021年10月6日(水)~11月2日(火)(約1か月間)

調査方法:Webフォームによるアンケート調査

調査対象者:全私立大学(株式会社立を除く)622大学の理事長・学長

回答大学数及び回収率:455大学(73.2%)(11月2日の集計時点)

調査担当者

西井 泰彦 (私学高等教育研究所 主幹)

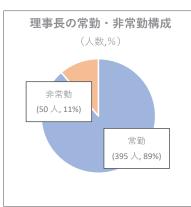
坂下 景子(私学高等教育研究所 事務局)

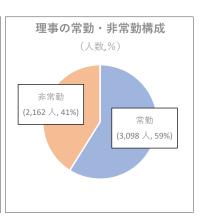
堺 完 (大分大学IRセンター 講師・私学高等教育研究所 研究協力者)

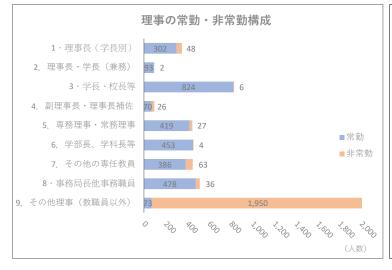
宮里 翔大 (帝京大学教育学部助手・私学高等教育研究所 研究協力者)

1. 常勤・非常勤の理事の人数(主要なもの1つ)

	区分	常勤	非常勤	合計
1.	理事長(学長別)	302	48	350
2.	理事長・学長(兼務)	93	2	95
3.	学長、校長等	824	6	830
4.	副理事長・理事長補佐	70	26	96
5.	専務理事・常務理事	419	27	446
6.	学部長、学科長等	453	4	457
7.	その他の専任教員	386	63	449
8.	事務局長他事務職員	478	36	514
9.	その他理事(教職員以外)	73	1,950	2,023
	合計	3,098	2,162	5,260

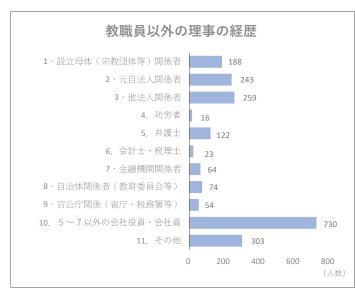






- (1) 理事長は445人中89%の395人が常勤である。
- (2) 理事長で学長を兼務しているのは95人(21%)であり、理事長のみは350人(79%)である。
- (3) 理事全体では、常勤理事が3,098 人(59%)、非常勤理事が2,162人 (41%)である。
- (4) 非常勤理事2,162人のうち1,950人 (90%)が教職員以外であり、外 部理事が理事会にかなり参画し ている。(n=445)

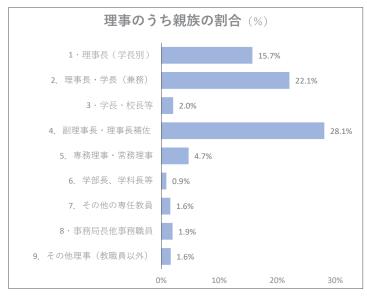
2. 上記1「9. その他理事(教職員以外) | の経歴(主要な経歴1つ)



経歴	人数	%
1. 設立母体(宗教団体等)関係者	188	9.1%
2. 元自法人関係者	243	11.7%
3. 他法人関係者	259	12.5%
4. 功労者	16	0.8%
5. 弁護士	122	5.9%
6. 会計士・税理士	23	1.1%
7. 金融機関関係者	64	3.1%
8. 自治体関係者(教育委員会等)	74	3.6%
9. 官公庁関係(省庁、税務署等)	54	2.6%
10. 5~7以外の会社役員・会社員	730	35.2%
11. その他	303	14.6%
슴計	2,076	100.0%

- (1) 会社役員・会社員が35.2%を占めており、教育関係者以外の理事参加による法人の活性化が進んでいる。
- (2) 設立母体関係者9.1%、他法人12.5%、弁護士5.9%、自治体・金融機関各約3%など、多様な出身の理事が参画し、私学経営を担っている。 (n=451)

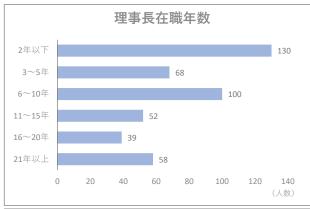
3. 理事で設立者及び理事の三親等以内の親族の人数

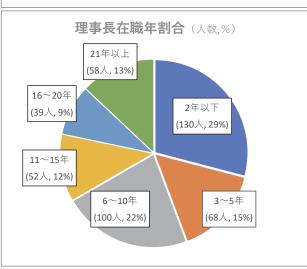


区分	理事総数	三親等以内 の親族	%
1. 理事長(学長別)	350	55	15.7%
2. 理事長・学長 (兼務)	95	21	22.1%
3. 学長、校長等	830	17	2.0%
4. 副理事長・理事長補佐	96	27	28.1%
5. 専務理事・常務理事	446	21	4.7%
6. 学部長、学科長等	457	4	0.9%
7. その他の専任教員	449	7	1.6%
8. 事務局長他事務職員	514	10	1.9%
9. その他理事 (教職員以外)	2,023	33	1.6%
合計	5,260	195	3.7%

- (1) 役員の三親等以内の親族の上限は私立学校法で1人を超えないとされており、5,260人中195人(3.7%)であり、少ない。
- (2) 理事長は445人中76人(17.1%)、副理事長等は96人中27人(28.1%)となっている。(n=445)

4. 現理事長の在任年数

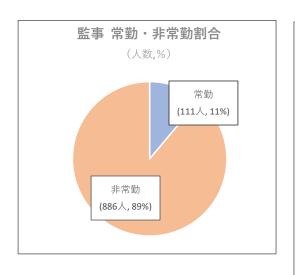




- (1) 現理事長の在任年数を見ると、2年以下の 在職期間が短い大学が130校で29%を占めて いる。
- (2) 一年単位で見ると、3年以上5年以下が合計 68人(15%)で、一年平均が22人となり、次に 多い。
- (3) 6年以上10年以下では、100人(20人/年)である。
- (4) 11年以上の5年ごとの分布は左図のとおりであり、割合は52人(12%)、39人(9%)と漸減している。
- (5) 11年以上の長期間に亘って在職している理事長総数447人中の33%の149人となっており、少なくない。
- (6) 特に長期の21年以上の区分では58人(13%) である。
- (7) 私立大学の設立の経緯、経営体制の特色などにより、理事長の在職年数は多様である。
- (8) 特に、創設者の親族が法人経営を担っている大学では、理事長が長期間に亘って就任している例もあり、私学の経営の多様性が理事長の在任年数の長短にも現れていると見られる。(n=447)

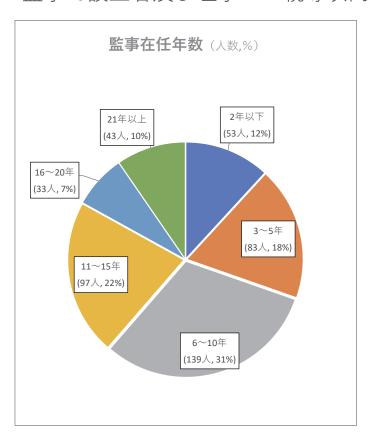
5. 常勤・非常勤の監事の人数

	常勤	のみ+非常	常勤0	常	勤0+非常	勤	常	勤1+非常	勤	常	勤2+非常	勤
監事の人数	校数	常勤	非常勤	校数	常勤	非常勤	校数	常勤	非常勤	校数	常勤	非常勤
1人	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
2人	5	10	0	295	0	590	53	53	53	0	0	0
3人	0	0	0	49	0	147	28	28	56	6	12	6
4人	0	0	0	4	0	16	4	4	12	2	4	4
合計	5	10	0	350	0	755	85	85	121	8	16	10



- (1) 非常勤監事が886人で89%を占める。非常勤監事のみの大学が大半である。61校が非常勤監事が1人のみである。非常勤監事を2人としている大学は325校である。3人以上の非常勤監事を置いている大学は57校にすぎない。
- (2) 常勤監事は111人で11%の割合である。常勤者を2人配置しているのは13校である。
- (3) 監事の職務の範囲が広く、常勤者としての処遇や業務分担内容が定め難いととも常勤監事としての処遇で第一次の適任者を外部から確保することが困難でした。のに中小の大学法人にあっては、常勤監事としたのに、これらのことから常勤監事が少なくなっている。
- (4) 監事の業務としては、理事の執行監査、業務及び財政の監査が法定されており、法務、総務、財務及び教学面に亘る広範囲の専門的な知見と監査能力が期待されているが、その責務を十全に果たすための勤務体制と処遇が備わっていない。(n=448)

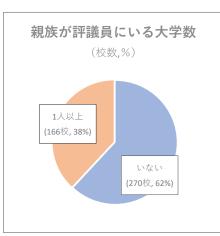
6.監事のうちもっとも在任期間が長い人の就任年数, 監事で設立者及び理事の三親等以内の親族の人数

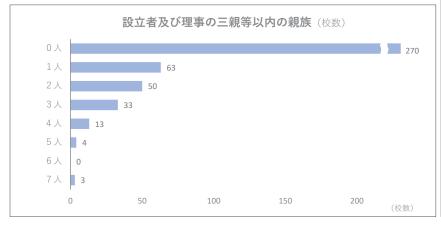


- (1) 在任期間が6~10年が31% と最も多く、6年以上が全体 の7割を占める。(n=448)
- (2) 大学を含む学校法人の業務は複雑で膨大であり、監査対象の実状を認識して的確に監査するためには知識と経験が不可欠である。こりため、長期間監査業務に携われる監事が望ましい。
- (3) 監事のうち設立者及び三親 等以内の親族に該当する大 学は1校のみである。(n=419)
- (4) 私立学校法で親族は役員の うち2名までと定められてい るが、監事と理事との関係 性に配慮されている。

7. 評議員のうち、設立者及び理事の三親等以内の親族の人数

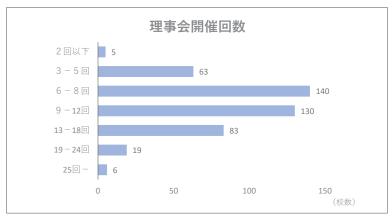
親族の数	校数	人数
0人	270	0
1人	63	63
2人	50	100
3人	33	99
4人	13	52
5人	4	20
6人	0	0
7人	3	21
合計	436	355

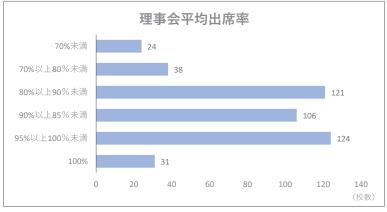




- (1) 設立者及び理事の親 族が1人もいない大学 は270校で、全大学数 の62%である。
- (2) 他方、1人以上の親族 がいる大学は全部で 166校あり、38%の割 合となっている。
- (3) 親族の人数を見ると、 1人のみの大学は63校、 2人が50校、3人が33校 などと、かなりの大学 で複数名就任している。
- (4) 大学を含む法人の設立の歴史・風土によって異なっている。(n=436)

8. 理事会の開催回数と出席率





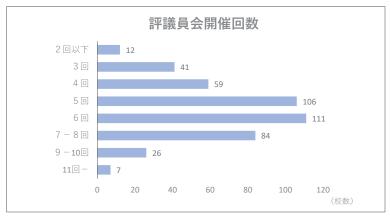
- (1) 理事会の開催回数は6~8回 が最も多く、次いで9~12 回である。(n=446)
- (2) 出席率は、80%以上が382 校で86%を占めている。 (n=444)
- (3) 長期休暇を除き月に1度以 上開催され、一部の理事の みで決定されず、ほとんど の理事が出席し、審議され ていることがわかる。

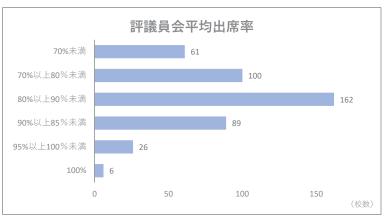
9. 理事会の審議事項

	理事会				
	報告	(回)	審議	(回)	修正 (回)
予算及び事業計画		57		435	34
中期的な計画		73		331	22
借入金		21		108	2
役員報酬		14		280	6
寄附行為の変更		42		244	6
合併		5		11	2
解散		2		5	2
収益事業・付随事業・関連事業		38		65	2
寄付金募集(学校債を含む。)		67		97	6
役員(理事・監事)の選・解任		85		385	5
評議員の選・解任		71		369	4
決算・事業実績の報告等		70		423	10
所轄庁等への認可申請・届出関係		58		214	6
法人・学校組織の新設改廃		37		165	4
教職員の人事管理・給与等の雇用条件		93		263	3
学内規程の制定・改廃		56		409	13
リスク管理、訴訟対応等		116		105	3
財政状況、資金運用等		179		219	8
校地・施設設備の更新・充実計画		95		270	8
設置校の関連事項		172		140	3
報告審議された教育活動		211		62	1
報告審議された研究活動		128		30	1
報告審議された地域連携・交流事業		158		39	1
入学状況等		346		30	3

- (1)「予算及び事業計画」が435校、 「決算・事業実績の報告」が 423校で取り上げられている。
- (2) その他、財政に関連する事項が多く審議案件となっている。 大学の運営の重要な問題であるため、ほとんどの大学で審議されている。
- (3) 昨今の様々な社会情勢のテーマもあり、「リスク管理、訴訟対応等」も取り上げられている。(n=441)

10 評議員会の開催と平均出席率





- (1) 評議員会の開催回数は6回 が最も多く111校である。 理事会の開催回数より少議 い傾向がある。重要な議題 がかかる理事会の際に、許 議員会も開催されているた めと見られる。(n=446)
- (2) 出席率は、80%以上90%未満が162校で最も多い層である。70%以上80%未満と70%未満を併せて161校ある。(n=444)
- (3) 大学によっては評議員の人数が多いため、出席率が低くなっているケースもある。

11. 評議員会の審議事項



- (1) 私立学校法で理事会の諮問案件と 定義されている予算及び事業計画等 が報告事項となっている大学がある。 評議員会の意見が求められている事 項であるため、積極的な関与が望ま しい。
- (2) 行政指導や新しい法律の執行状況 などを評議員も良く認識することが 望まれる。
- (3) 役員の選・解任について、**278**校で 評議員会での審議がなされている。
- (4) 役員人事を評議員会でも審議する ことは、評議員会も相応の責務を 負ってしかるべきである。
- (5) 法人の歴史や特色により評議員会の審議案件は多様である。大学ごとに議題の在り方には差異が大きい。
- (6) 大学と法人の運営を担い、支援する機関として有効性を発揮するためには、的確な議題と実質的な審議を行うことが求められる。(n=441)

日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所

『私立大学ファクトブック 2022―エビデンスから見た私立大学の社会的役割―』

発 行 者 小原 芳明(私学高等教育研究所 所長)

編集者 西井 泰彦(私学高等教育研究所 主幹)

編集制作 吉村 猛·坂下 景子·宮里 翔大·加藤 学·髙山 亜弓 (私学高等教育研究所 事務局)

発 行 所 日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-9

私学会館別館第二ビル四階

電話:03-5211-5090 FAX:03-5211-5224

